

# 総括報告

## 3回の「労働政策フォーラム〈若者問題〉」の流れ

### ■ 誰が自立の困難に直面しているのか(2009年)

労働、福祉、貧困などの社会的側面を含めて、自立困難な若者の実態と求められる包括的支援策を探る

### ■ 自立への経路の今日的あり方をさぐる(2010年)

自立を阻む課題は非常に多様で相互に関連

学校・企業・職業訓練・自立支援機関などの「社会的装置」の現状と課題から、包括的自立政策の具体的方向を探る

### ■ 若者政策のフォローアップと新たな展開(2011年)

すでに端緒についての新たな支援の検証と今後の展開を探る

# 積極的雇用政策への転換と 包括的包摂政策のセット

## 労働政策の方向性

- 積極的雇用政策への転換：職業訓練、職業紹介、政府による雇用事業など＝何らかの雇用創出に結びつく＝北欧諸国
- 労働を通じた福祉の実現＝労働市場への参加を保障する
- そのための種々の社会サービスおよび既存制度の改革  
(例) 学校教育制度

# 社会への参加を保障するには

- ◎ その時々々の資源(所得保障)
- ◎ 社会関係(参加保障)
- ◎ 参加を支える長期資源(アセット保障) 広井良典氏

## 前提となる認識

■ 資源の過少 

社会関係に影響

社会参加が不十分にしかできない

■ 長期資源保有の格差  長期の社会的排除

# 労働市場への参加に困難を抱える人々に対して、就労支援の手法だけで〈参加〉を推進することは困難

- 〈労働市場への参加〉の困難層に対する早期からの総合支援サービス
- 〈教育から就労への移行〉の多様で見通しが立つ経路の開発
- 選別的労働市場に替わる包摂型労働市場  
多様な社会的企業＝擬似市場
- 社会保障制度改革：従来の公共事業型社会保障ではなく、NPOなどの活動ないし事業へ支援費として回し、そこに新たな雇用を生み出す

# 今後の「若者問題」への接近

## ■若者問題は引き続き重要なテーマ

- ◎リーマンショックと東日本大震災の影響は長期に続く
- ◎グローバル経済化の進行

## ■若者に関する取り組みの進展

- ◎キャリア教育の本格的実施
- ◎子ども・若者育成支援推進法に基づく体制作り
- ◎求職者支援制度の施行(2011年10月)
- ◎「人生前半期の社会保障の強化」という考え方の広がり
- ◎社会的包摂政策の進展

**これらの進捗状況を注視し、実態の把握、政策評価、  
提言を続けていくことが極めて重要**